

研修等 報告書

31年2月15日

三田市議会議長 厚地弘行 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	田中 一良	印 [REDACTED]
		議員名	佐貫尚子	
参加者氏名	佐貫尚子			
講演会等研修名	財政課長、財政部長経験者が語る 財政質問ポイント			
研修事項	議員が知っておくべき財政の話 基礎編1 議員が知っておくべき財政の話 基礎編2			
日 時	31年2月14日(水) 午前10時～午後16時30分			
場 所	大阪市東淀川区東中島1-18-22丸ビル別館新大阪丸ビル別館			
所 見	<p>予算審議前のセミナー受講で、知識を高めることができ、委員会で活用ができるようにしたいと思う。セミナーの中で、夕張が破綻した経緯についても講師の先生が話されたが、審議する立場である議会の怠慢だとの指摘があり、責任ある立場である事も改めて感じた。予算委員会前でのポイントとして、議員が予算要求をするうえでその予算をいつから実行し、終わるのかその途中経過を知ることが大事であること。</p> <p>また他市の事例などを挙げる時などは、財政措置なども同時に提案すべきであることも重要。各部での歳出予算経費の金額の流用などが行われることがあるが、流用された部署はよいが、持ち出された部署については、しわ寄せが起きていないかをチェックすることも重要。予算の見積もりが正確であることや予算に定められた収入、支出を実行する計画の進捗状況を見ることも大事であること。以前にも財政のセミナーを受講したことがあるが、財政に関しては難しい用語など、なかなか身につかないのが感想でもありますが、今回の受講に関しては用語など、少なからず理解しての受講であったので、財政の仕組みや、からくりを理解ができた。まだまだ浅い予算書の見方であるため、予算と事業の効果などをしっかりと審査していきたい。</p>			
添付資料	平成31年度地方財政対策ポイント 国の予算と地方財政計画書 決算カード			

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

財政の質問の ポイント

議員が知っておくべき財政の話

基礎編 2

平成 31 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 30 年 12 月 21 日

I 平成 31 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	89兆2,500億円程度	(㊦86兆8,973億円、+2兆3,600億円程度、+2.7%程度)
② 地方一般歳出	73兆7,700億円程度	(㊦71兆2,663億円、+2兆5,100億円程度、+3.5%程度)
③ 一般財源総額	62兆7,072億円	(㊦62兆1,159億円、+ 5,913億円、+ 1.0%)
・水準超経費除き	60兆6,772億円	(㊦60兆2,759億円、+ 4,013億円、+ 0.7%)
④ 地方交付税の総額	16兆1,809億円	(㊦16兆 85億円、+ 1,724億円、+ 1.1%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	42兆8,756億円	(㊦42兆 48億円、+ 8,708億円、+ 2.1%)
⑥ 地方特例交付金及び 臨時交付金	4,340億円	(㊦ 1,544億円、+ 2,796億円、+ 181.1%)
⑦ 臨時財政対策債	3兆2,568億円	(㊦ 3兆9,865億円、▲ 7,297億円、▲ 18.3%)
⑧ 財源不足額	4兆4,101億円	(㊦ 6兆1,783億円、▲1兆7,681億円、▲ 28.6%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税 4,049 億円 (㊦ 4,227 億円、▲ 178 億円、▲ 4.2%)

② 規模 1 兆 1,000 億円程度 (㊦1 兆 1,079 億円、▲ 100 億円程度、▲0.7%程度)

(2) 全国防災事業

規模 1,058 億円 (㊦ 1,035 億円、+ 23 億円、+ 2.2%)

平成 31 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 30 年 12 月 21 日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保と質の改善

- ・ 一般財源総額について、前年度を 0.6 兆円上回る 62.7 兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を 0.2 兆円上回る 16.2 兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制

一般財源総額 62.7 兆円(前年度比+0.6 兆円、前年度 62.1 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.7 兆円(同+0.4 兆円、同 60.3 兆円)

・ 地方税・地方譲与税	42.9 兆円(前年度比 +0.9 兆円、前年度 42.0 兆円)
・ 地方特例交付金・臨時交付金	0.4 兆円(同 +0.3 兆円、同 0.2 兆円)
・ 地方交付税	16.2 兆円(同 +0.2 兆円、同 16.0 兆円)
・ 臨時財政対策債	3.3 兆円(同 ▲0.7 兆円、同 4.0 兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 幼児教育の無償化に係る財源の確保

- ・ 平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、来年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応 2349 円

(3) 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

- ・ 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填

(4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- ・ 緊急対策に係る事業費 1.2 兆円を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費 0.3 兆円を計上

(5) 地方財政の健全化

- ・ 地方財源不足が大幅に縮小し(③06.2 兆円→③14.4 兆円)、折半対象財源不足が解消(③00.3 兆円)
- ・ 臨時財政対策債は、前年度から 0.7 兆円抑制(③04.0 兆円→③13.3 兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税 0.4 兆円(前年度比▲0.0 兆円)を確保